

新潟市環境審議会条例について

○新潟市環境審議会条例

平成6年7月5日

条例第22号

改正 平成18年12月21日条例第89号

(設置)

第1条 環境基本法(平成5年法律第91号)第44条の規定に基づき、市における環境の保全に関して、基本的事項を調査審議させる等のため、新潟市環境審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(組織)

第2条 審議会は、委員30人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が任命し、又は委嘱する。

- (1) 学識経験のある者
- (2) 関係行政機関の職員
- (3) 一般住民

(委員の任期)

第3条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第4条 審議会に会長及び副会長各1人を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、会務を総理し、審議会の会議(以下「会議」という。)の議長となり、審議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。

(会議)

第5条 会議は、必要に応じ会長が招集する。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第6条 審議会は、必要に応じ、部会を置くことができる。

(関係者の出席)

第7条 審議会は、会議の議事に関係のある者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(専門調査員)

第8条 審議会に専門的事項を調査させるため、専門調査員を置くことができる。

2 専門調査員は、学識経験のある者のうちから市長が任命し、又は委嘱する。

(庶務)

第9条 審議会の庶務は、環境部において処理する。

(平18条例89・一部改正)

(その他)

第10条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営その他必要な事項は、市長が別に定める。

附 則抄

(施行期日)

1 この条例は、平成6年8月1日から施行する。

(新潟市公害対策審議会条例の廃止)

2 新潟市公害対策審議会条例(昭和46年新潟市条例第30号)は、廃止する。

附 則(平成18年条例第89号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。